

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	岐阜大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ギフダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中部地方(愛知県を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	産業リーダー実践
	学部・研究科等名	地域協学センター
	担当教職員名・役職	今永典秀・特任助教、松林康博・特任助教、益川浩一・教授
要素①	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	16
	受入企業等数	4
	受入企業等名	十六銀行、中日本高速道路、サンクラフト、天領食品
	インターンシップの分類	6.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ、 10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ、 11.その他
	上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	少人数グループ(3人から5人を原則)で、各企業の課題の解決を目指す課題解決型のプログラムを実施する。企業にとってメリットが得られるプログラムを実務家教員と企業担当者が事前に協働設計する。
	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)、 3.その他
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	十六銀行と中日本高速道路が主催するビジネスマッチング商談会に、学生が受入れ企業と協働して商品の提案を実施(実際に商談会に学生が参加し提案を実施する)
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	PBL型のプログラムとして、地場産業の商品を学生がPRする。その仕組みは中日本高速道路と十六銀行と岐阜大学の3者で構築する。学生は、十六銀行・中日本高速道路への就業体験と、課題提供企業の商品プロモーション実習として、実際に企業に訪問して企業・商品理解を深めるとともに、企業と協働で提案を検討し実践する。
	要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。
2-2.該当するインターンシップの内容		1.当該インターンシップは、教養教育科目として実施している、 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している、 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している、 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している、 9.その他
2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)		次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの上級プログラムとして、所定の単位を修得した学生が受講できるプログラムとなっている。
2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)		2年から4年
2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)		2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)		次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの上級プログラムとして、所定の単位を修得した学生が受講できるプログラムとなっている。大学では講義内で学生がグループで課題について調査・分析を行う。インターンシップ実習としては、授業期間中は、授業終了後などの時間で企業訪問を実施する。もしくは企業担当者が大学に訪れる方法を採用し、協働活動を実施している。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている、 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている、 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている、 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している、 5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの一環であり、初級段階科目・2回のインターンシップを通じて、「企業研究」「目標設定」「課題解決」等の学修を行っている
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている、 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている、 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	

	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	産業リーダーコースの上級プログラムに位置付けられることから、既に、事前学習として、企業研究・目標設定の方法などは、プログラム初級段階科目の選択必修科目である「地域産業と企業戦略入門」「自己省察と将来のキャリア設計」「インターンシップ科目」において修得し、実際に産業界の課題を解決し、実践することを目指した科目として位置付けられている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後学習としては、ルーブリックを用いた能力変化の自己評価・教員評価と、事後の振り返りレポートの提出、事後のインターンシップ合同発表会などを実施している。さらに講義終了後には、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与されるが、そのためのレポートと口述審査などが課されることとなる。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	学生のレポートに加え、関係者間の打ち合わせや、企業への訪問等により、学生の状況を把握し、より良いプログラムへと改善するためのモニタリングを実施している。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。 2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている。 3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前事後でアンケートやレポートを実施するとともに、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおいて、産業界が求める5つの力「1.俯瞰力、2.共同推進力、3.駆動力、4.課題解決力、5.地域志向力」に関して、講義での説明、及び、ルーブリックを活用した事前事後の評価測定、教員による他者評価を含めて実施している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	3.複数の企業等においてインターンシップを実施することにより、計5日間以上の実施期間を確保している、 4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5日以上
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	3段階のハードルを設けたプログラムである。1段階目は、大学内で実務家教員が企画内容を検証する。2段階目は受入企業が学生の提案を採用する。3段階目は、商談会におけるビジネスジャッジ。
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップとして、十六銀行、中日本高速道路にそれぞれ1日のインターンシップを実施し、それ以外に課題提供企業の業務理解を含めたインターンシップを1日～2日、企業と協働した提案作成で2日以上、最終発表会(商談会)への参加の実習となっている。それ以外は大学内で実務家教員がサポートしながらPBL型のインターンシップとして、学生が主体となり、調査・分析・提案作成などの課題に取り組んでいる。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。 5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している。 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実務家教員が、事前・事後に連携企業や、企業の担当者とプログラムに関連した打ち合わせを実施するとともに、インターンシップ実習中も担当者と密に連携を取り、プログラム内容や学生の指導方法等について協議を実施した。また事後の発表会には、企業担当者が参加するとともに、別途学生と企業担当と教員が融合したワークショップも実施するなど教育効果が高まる仕組みを取り入れている。

	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/slbsbdr.do?risyunen=2017&semekikn=1&kougicd=2ZFU440850
問い合わせ先	大学等名	岐阜大学
	担当部署名	地域協学センター
	担当者役職名	教授
	担当者氏名	益川浩一
	電話番号	058-293-3870
	メールアドレス	masukawa@gifu-u.ac.jp